

# 「金融リテラシー調査」 の結果をご紹介します！

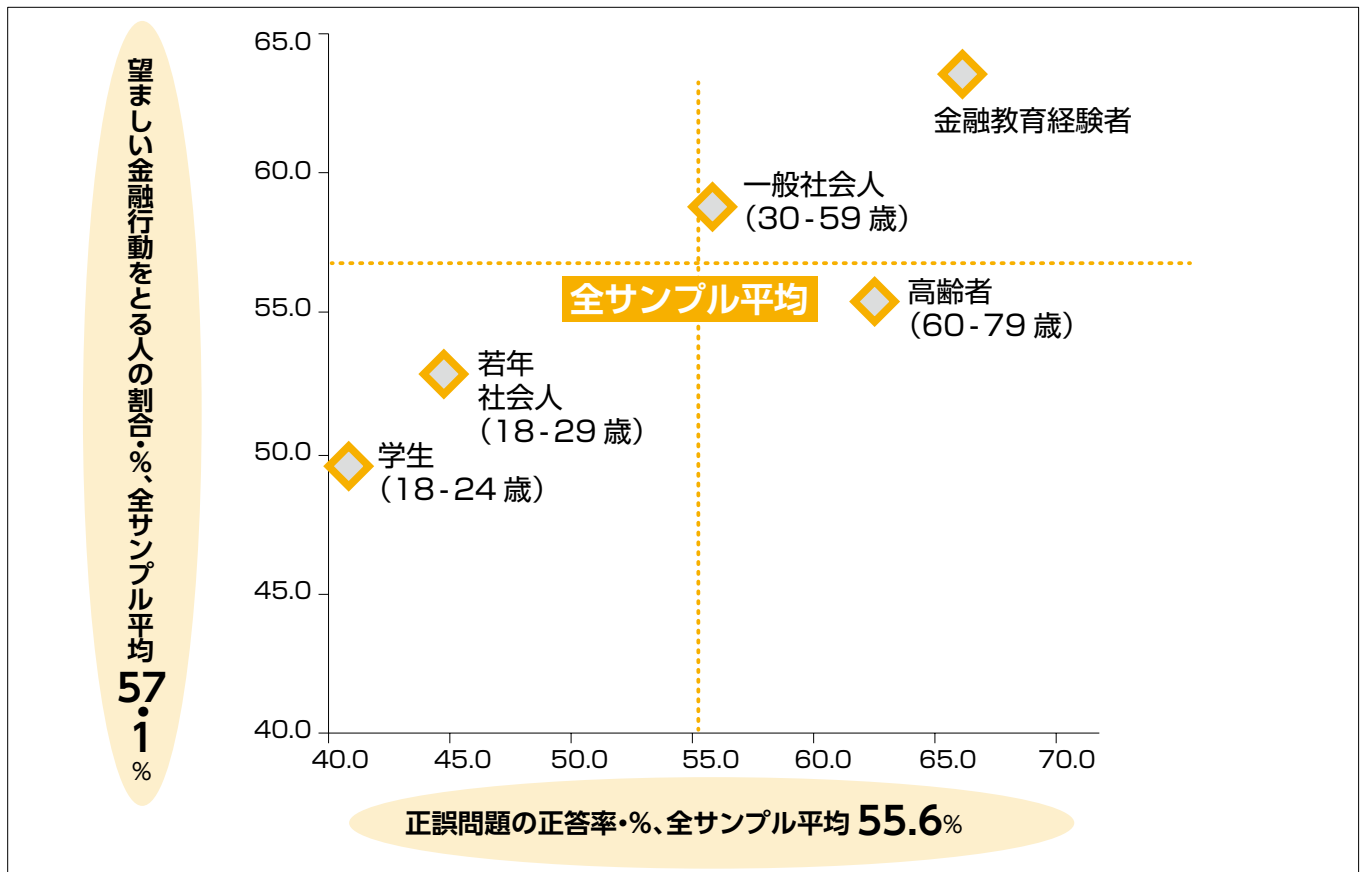
金融広報中央委員会は、本年6月、「金融リテラシー」（お金の知識・判断力）に関する大規模調査の結果を公表しました。この調査は、2.5万人を対象に幅広い金融分野について「金融リテラシー」の現状を調査したもので、質・量ともにこれだけ充実した調査はわが国初と言ってよいでしょう。このコーナーでは、今回の調査結果の概要をご紹介します。なお調査結果の詳細は、知るぽるとホームページ (<http://www.shiruporuto.jp/>) にてご覧いただけます。

## 金融教育と「金融リテラシー」の関係

この調査では、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する問題で「金融リテラシー」の水準を評価しています。例えば、正誤問題の正答率と望ましい金融行動をとる人（注）の割合を年齢層別にみると、学生や若年社会人は、一般社会人や高齢者に比べて、正答率、望ましい金融行動をとる人の割合とも低くなっています（図表1）。これは、子どもの教育費用の積み立てや住宅ローンの借入れなど、ライフイベントに伴うさまざまな金融取引経験の多寡を反映しているものと考えられます。

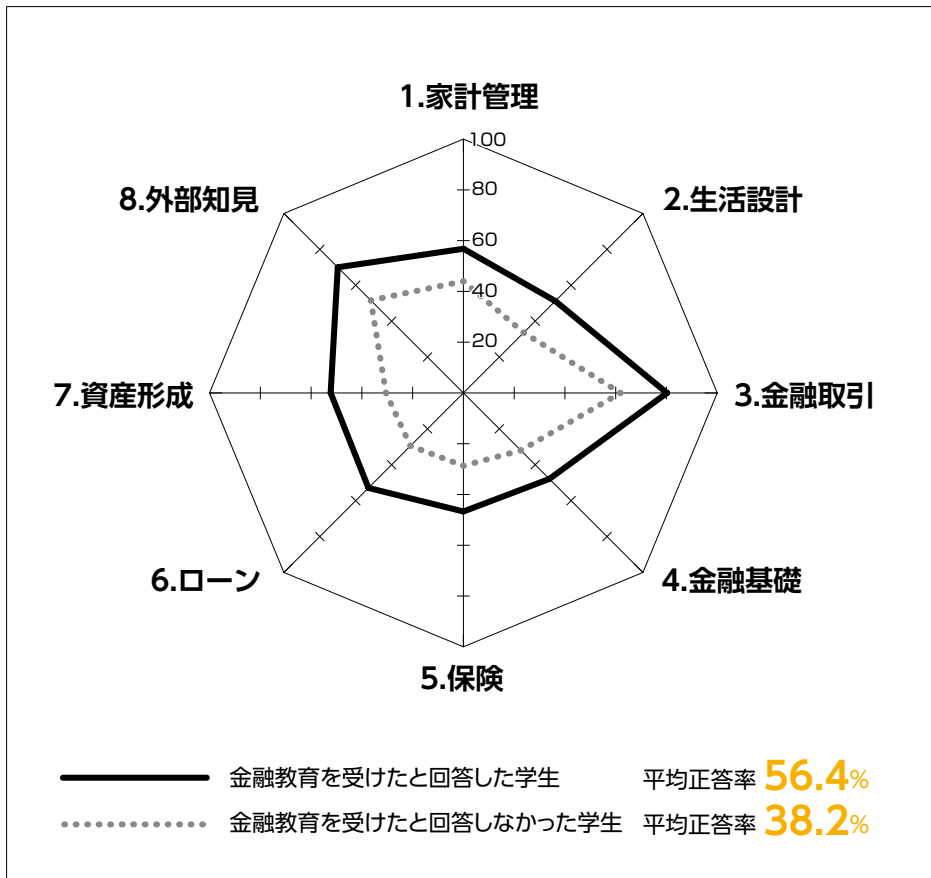
また、これまでに金融教育を受けた経験がある人を見ると、正答率、望ましい金融行動をとる人の割合とも格段に高くなっています。さらに、金融取引経験が乏しい大学生の中でも、金融教育を受けた経験がある人の正答率（56%）は、そうでない人の正答率（38%）を大きく上回っており（図表2）、金融教育が金融リテラ

■図表1 年齢層等に応じた正誤問題の正答率と望ましい金融行動をとる人の割合



(注) 資産運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較する人

■図表2 金融教育を受けたと回答した学生とそうでない学生の正誤問題の正答率・%



**欧米に見劣りする金融知識**

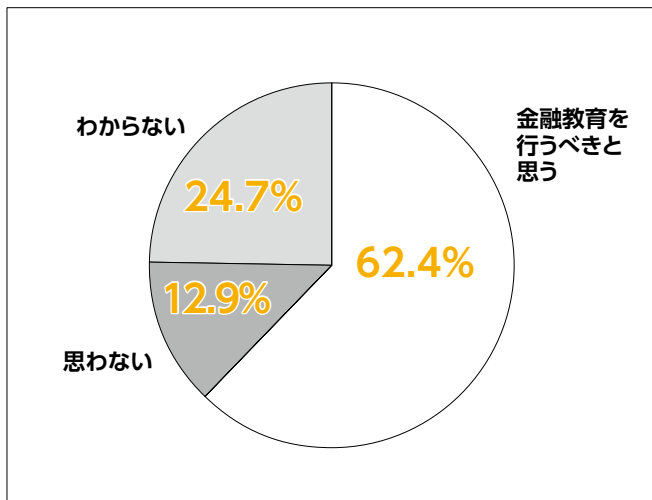
シーの向上に寄与していることが分かります。

欧米主要国と比較すると、社会の状況や教育制度等が異なるため、幅を持ってみる必要がありますが、

わが国の金融知識の水準は、投資分野を中心に見劣りすることが分かりました。

例えば、米や独・英での同種調査と共通するいくつかの正誤問題について、正答率を比較すると、わが国は総じて10%程度低い結果となっています。

■図表3 金融教育を必要と考える人の割合



**金融教育の必要性に関する認識**

金融教育の必要性に関しては、全体の6割強の人が「金融教育を行うべき」と考えています(図表3)が、実際に金融教育を受けた経験のある人は7%に過ぎません。これは米国の経験者が19%であるのと比べかなり低いと言えます。

**都道府県別の特徴**

都道府県別に正誤問題の正答

率をみると、60%から49%までバラツキがあります。その要因は定かではありませんが、金融分野別の正答率などを詳しくみると地域的な特徴が窺えます。一度、お住まいの都道府県の結果をご覧ください。

**調査結果を踏まえて**

以上のように、金融教育が金融リテラシーの向上に効果のあることが明らかになりました。また、金融教育をもっと行うべきであるとの声が多いことも分かりました。

金融リテラシーの向上は、国民一人ひとりの生活をより豊かにするだけでなく、さまざまな経済活動を支える資金の供給につながるなど、社会全体に対してもプラスの効果を及ぼすと考えられます。金融広報中央委員会では、金融リテラシーのさらなる向上を目指し、全国の金融広報委員会等とともに、より広範な金融教育活動に取り組んでいきたいと思います。